

## 大阪 IR カジノ膨らむ事業費

写真は読売 11 日夕刊社会面。夢洲の土壌対策費を大阪市が肩代わりするという。大阪・関西万博でもみられる、夢洲での IR カジノの地元負担膨張の構図である。ネットでも読んだが、記事を途中から紹介する。



IR 候補地周辺で土壌汚染がわかったのは今年 1 月だった。市が主要な交通手段となる大阪メトロの新駅予定地を調査したところ、基準値の 2~3 倍のヒ素と 1.5 倍のフッ素が検出された。夢洲は現在の環境基準が定められた 2003 年以前に海底のしゅんせつ土などで埋め立てられたため、土壌の一部は基準に適合しないという。IR 候補地も同じ時期に造成されているため汚染されている可能性が高い。土壌汚染対策法では、汚染土砂には厳重な管理が求められ、IR の建設に伴って大量の汚染土砂を掘り起こし、夢洲外で処理する場合には高額な費用がかかる。別のボーリング調査では、候補地で地震時に液状化の恐れがある軟弱地盤があることも判明し、市はこの液状化の対策費も負担する方針だ。

市はこれまで、夢洲や同じ人工島の舞洲、咲洲の土地を事業者の販売・賃貸する際、契約後に土壌汚染などが見つかったとしても市は費用を負担しない「瑕疵担保責任の免責」を原則としてきた。このため、市が契約している弁護士からは「追加対策費を賃料に反映しなければ公平性を保てず、住民訴訟を起こされれば敗訴する可能性がある」と指摘されている。一方、別の弁護士からは「土地処分の条件に差異があるのは当然」と、市の方針を追認する意見を聞いているという。

市の IR 事業者公募には、MGM リゾーツ・インターナショナル（米国）とオリックス連合の 1 事業者のみが応募し、9 月に選定された。市が 19 年 12 月に公表した募集要項には、対策費を負担することは明記していなかったが、候補地周辺で土壌汚染が発覚した後の 21 年 3 月に事業者を追加募集した際、募集要項に「大阪市の適切な額を負担する」と追加していた。

市の方針に対し、自民党市議団の多賀谷俊史・元幹事長は「市内の他の事例から対策費の総額は数百億円になる」と指摘した上で、「市は IR 事業者から撤退されたら困るので、えこひいきしている。万博の土地でも対策費を負担せざるを得なくなり、事業費はさらに膨らみかねない」と批判する。市は年内に概算費用を算出し、来年 2 月議会に関連予算案を提案する。対策費は市債を発行して毎年一定額を償還する仕組みで、特別会計から支出。同会計の余剰金は 184 億円（20 年度決算）あり、20 年代後半とされる IR 開業後は、事業者から土地賃貸料として毎年 25 億円が入る計画だ。市は「対策費を負担しても資金不足にはならない」としている。

(2021 年 12 月 14 日)